

# H27年度 県出資法人2次評価(案)

No	法人名	2次評価(案)最終	H26年度2次評価
1	愛媛県文化振興財団	<p>○ 平成26年度については、収益の増加と費用の節減には努めてきたが、会計システム変更に伴う支出等が対前年度比26.3%増加したこと等もあり、4期連続の赤字となっていることから、引き続き収支の改善に努めること。</p> <p>○ 財政状態及び経営成績については、直近5年間のうち4期が赤字であり、かつ直近5年間で純資産が減少している状況であるため、より健全な経営に向けた中長期的経営計画の策定について検討すること。</p>	<p>○ 25年度の決算については、事業収益は増加しているものの、修繕費及び光熱水費の増加等による事業費の増大及び投資有価証券評価損の計上等により、当期経常増減額ベースで赤字決算となっていることから、引き続き事業収益の向上に努めるとともに、コスト管理の徹底にも心掛けられたい。</p> <p>○ 経常外収益として文化活動活性化支援事業に係る返還金等が生じる事例が発生したが、その後、被支援事業者の事業費の通帳への記帳や対面ヒアリングの実施等の対策を講じ事業の適切な執行に取り組んでおり、引き続き適切な事業の遂行に努められたい。</p> <p>○ これまでの2次評価でも言及している県職員の派遣見直しについては、中長期的な派遣職員数の逡減計画の作成について、引き続き検討課題として取り組まれたたい。</p> <p>○ 26年4月に県民文化会館の指定管理者としての指定を更新しており、27年度以降も効率的な施設運営と県民サービスの向上に注力されたい。</p>
2	愛媛県スポーツ振興事業団	<p>○ 平成26年度については、運動公園事業における自主事業実施に伴うスポーツ用具の追加購入等により、経常費用が対前年度比7.6%増加したこと等により赤字となっているが、基本財産の運用方法を変更するなど、これまでに収支の改善に努めてきており、昨年度まで継続的に当期経常増減額の黒字を計上してきたことは評価できる。今後は、この黒字により得られた財源を有効に活用し、これまでも、えひめ国体のメイン会場となる総合運動公園及び武道館の施設の維持管理、国体強化事業への支援、国体PR活動等に取り組んできたところであるが、開催も直近に控えていることから、引き続きこれらの取組に努めること。</p> <p>○ 県派遣職員については、総合型地域スポーツクラブの設立・支援事業などを実施するために5名の県職員を受け入れているが、自主事業の拡大やプロパー化に伴う財源確保の困難性などを勘案し、事業量に見合った適正な職員数について検討すること。</p>	<p>○ これまでも役員・評議員数の削減と併せて、事務局の県武道館への移転による管理部門の一元化を図るなど、組織体制の見直しを行い、組織の効率化及び経費節減に努めた結果、継続的に当期経常増減額の黒字を計上していることは評価できる。</p> <p>○ 指定管理者となっている総合運動公園については、国体に向けての改修工事等により利用できない期間が生じたことから、利用者の減少などの影響はあったものの、全体の事業収益は昨年度より増加している。</p> <p>○ 国体開催に向けての改修工事に伴う新設設備の保守経費の増加や、燃料及び光熱水費の高騰等により事業費は増加したが、当期経常増減額は黒字を計上しており、その額が昨年度よりは減少しているものの、引き続き安定した経営に努めている。</p> <p>○ 県職員の派遣見直しについては、これまでの評価で言及してきたところであるが、安定した経営状況が続いていることから、中長期的な派遣職員数の逡減計画の作成について、引き続き検討課題として取り組まれたたい。</p> <p>○ 26年4月に県総合運動公園及び県武道館の指定管理者の指定を更新しており、今回の指定期間中にえひめ国体が開催される予定であることから、当該国体のメイン会場となるこれら施設の指定管理者として、27年度以降も効率的かつ有効な施設運営に注力されたい。</p>
3	えひめ女性財団	<p>○ 平成26年度については、従前より引き続き黒字となっており、継続的に黒字を計上し続けていることは評価できる。</p> <p>○ 理事については、すべて非常勤であるが、常務理事について、常勤に近い週4日勤務としており、組織運営上支障を来さないよう配慮しているとのことであるが、名実ともに責任の所在を明確にする観点から、役員の方々の常勤化について検討すること。</p> <p>○ 各種研修事業については、松山市男女共同参画推進財団やその他市町との連携及び情報共有に努め、更なる充実強化に引き続き積極的に取り組むこと。</p>	<p>○ 照明器具のLED化を進めるとともに、電気配線上、閉館以降も消灯できなかった踊場と階段の間接照明を事務所からの操作により消灯できるようにするなど、コスト意識の徹底が図られている。また、トイレの洋式化や会議室へのプロジェクター設置など、快適な利用環境の向上に努めており、引き続き効率的な運営や利用率の向上に繋がる環境づくりに注力されたい。</p> <p>○ 各種研修事業については、これまでも言及してきているように、松山市男女共同参画推進財団やその他市町との連携、情報共有により、さらなる充実強化に引き続き積極的に取り組まれたたい。</p> <p>○ 同様にこれまでの評価で言及している利用料金の値上げについては、「公共施設としての役割」と「法人としての健全経営」とのバランスを踏まえつつ、引き続き課題として検討されたい。</p> <p>○ 26年4月に男女共同参画センターの指定管理者の指定を更新しており、27年度以降も効率的な施設運営と県民サービスの向上に注力されたい。</p>

No	法人名	2次評価(案)最終	H26年度2次評価
4	愛媛県廃棄物処理センター	<p>○ 平成26年度については、経常収益は対前年度比0.5%増加したが、燃料費の高騰等により経常費用も対前年度比15.5%増加し赤字となっていることから、再び赤字基調とならないよう努めること。</p> <p>○ また、PCB廃棄物処理事業については、近隣類似施設との競合が激化しているが、当該施設の優位性(24時間連続処理が可能など)を生かし、安定した事業量の確保を図るなど当面の経営の健全化にも努めること。</p> <p>○ 財政面については、県からの長期借入に加え、反復・継続的な短期借入を受けている事例が認められたことから、今後は、自己資本を充実させる観点から、計画的な償還に努めるとともに、決算上余裕がある場合には、繰上償還も検討すること。</p> <p>○ 組織体制については、役員を5名減員(うち4名は評議員へ移行)し、スリム化に努めていることは評価できる。しかしながら、すべての役員が非常勤となっており、責任の所在が曖昧となるおそれがあるため、常勤役員の設置が望まれるところである。現状では、これに伴う人件費等の財源確保が厳しく、直ちに設置することは困難とのことであるが、法人としても対外的な交渉能力や経営感覚に優れた人材確保の必要性を認識していることから、施設の稼働期限の問題を勘案しながら、常勤役員の設置については、今後の課題として検討すること。</p> <p>○ <u>法人の所有する処理施設については、31年度を事業終了予定として稼働期限としているが、地域住民の意向や、PCB廃棄物の処理期限が28年7月から39年3月まで延長されたことなど、当該施設の必要性及び公益性等を勘案し、今後の方針を示すこと。</u></p> <p>なお、施設の稼働期限を延長する場合には、施設の継続使用に係る修繕費等のコストも考慮すること。</p>	<p>○ 23年度に加熱分離炉(微量PCB絶縁油を抜油した後の廃電気機器の容器等を無害化する設備)を整備し、24年度に容器等の無害化処理認定を取得のうえ、25年度以降、単価の高い微量PCB廃棄物の無害化処理事業を実施している。このことにより、廃棄物の処理量は減少しているにもかかわらず、事業収入は増加してきている。</p> <p>○ これらの取組の結果、長期借入金についても順調に返済されていることから、さらなる経営改善が期待される。</p> <p>○ PCB廃棄物処理事業については、近隣類似施設との競合が激しくなると見込まれているが、当該施設の優位性(24時間連続処理が可能など)を生かし、安定した事業量の確保を図ることで、健全経営の維持に努められたい。</p> <p>○ 当該施設は、31年度に事業を終了する予定であるが、PCB廃棄物の処理期限が28年7月から39年3月まで延長されたことを踏まえて、地元との協議により地域住民の意向を確認するとともに、当該施設の必要性及び公益性等を勘案し、今後の方針について慎重に判断する必要がある。なお、事業を延長する場合には、施設の継続使用に係る修繕費等のコストについても考慮する必要がある。</p>
5	伊方原子力広報センター	<p>○ 平成26年度については、経常収益は対前年度比2%増加しているものの、経常費用も対前年度比で12%増加しており、結果として赤字となっていることから、その解消に努めること。</p> <p>○ <u>財政状態及び経営成績については、直近5年間のうち3期が赤字であり、かつ直近5年間で純資産が減少する一方で、原子力に関する情報発信の重要性の高まりを受けて、今後更なる事業費の増加も予測されることから、より健全な経営に向けた中長期的経営計画の策定について検討すること。</u></p> <p>○ 収入については、県及び伊方町からの委託料や運営経費及び自主事業に係る財源としての寄付金であり、限られた収入の中で最大限の成果が得られる広報活動に努めること。</p>	<p>○ 昨年度と同様に、原子力発電に対する多様な県民世論に一定の配慮が必要との判断のもと、テレビ番組やCM放送などの積極的な広報活動を見送っているところである。現状においては、法人として活動できる範囲は限定されることが予想されるが、地元に対する情報発信の重要性も高まっていくと予想されるので、今後は原子力を取り巻く社会情勢の変化を見極めながら、より柔軟な広報事業を展開するとともに、一層、丁寧な広報事業に努められたい。</p> <p>○ 24年8月から25年3月まで入居施設的全館改修工事のため閉館したことから、24年度の利用者数が激減したが、25年度においても利用者数の回復が遅れている。</p>

No	法人名	2次評価(案)最終	H26年度2次評価
6	えひめ産業振興財団	<p>○ 平成26年度については、これまでも含め、安定的に黒字を計上していることは評価できる。</p> <p>○ <u>県派遣職員については、6次産業化支援や創業・経営基盤強化総合支援事業などの業務を実施するために6名の県職員を受け入れており、ピーク時(22年度)に比較して3名減となっているところではあるが、事業量や法人の経営状況などを勘案し、兼務職員を含めた適正な職員数について検討すること。</u></p> <p>○ なお、今後の事業については、新たな創業希望者に対し、より多くのチャンスを提供するとともに、同様の支援を行っている商工3団体等との連携・情報共有等にも、積極的に取り組むこと。</p>	<p>○ 指定管理者となっていた産業情報センターについては、同じく指定管理者となっているテクノプラザ愛媛と統合され、当法人が統合後のテクノプラザ愛媛の指定管理者となっており、今後とも統合のメリットを生かした運営が期待される。</p> <p>○ 県有施設(テクノプラザ愛媛及び産業情報センター)の利用料金収入については、2施設とも前年度を上回ったが、貸与事業等の割賦設備収益及び受取りリース料等が減少し、事業収益総額では減少している。しかしながら、国の競争的資金である戦略的基盤技術高度化支援事業や全国商工会連合会の実施する補助事業等を実施するなど、外部資金を積極的に活用したことは、評価できる。</p> <p>○ 今後については、新たな創業希望者に対し、より多くのチャンスを提供するとともに、同様の支援を行っている団体との連携・情報共有などの施策にも、より一層積極的に取り組まれない。</p> <p>○ 県からの派遣職員については、昨年度も言及しているが、中長期的な派遣職員数の逡減計画の作成について、引き続き検討課題として取り組まれない。</p>
7	松山観光コンベンション協会	<p>○ 平成26年度については、経常収益は増加しているが、コンベンション誘致による開催助成金の増加や台湾観光経済交流事業拡大による支出増等があり、経常費用が増加したため、3期連続の赤字となっていることから、その解消について、筆頭出資者である松山市と連携を密にしながら取り組むこと。</p> <p>○ <u>財政状態及び経営成績については、直近5年間のうち3期が赤字であり、かつ直近5年間で純資産が減少している状況であるため、より健全な経営に向けた中長期的経営計画の策定について検討すること。</u></p> <p>○ 当法人は、県内へのコンベンション誘致支援等について、これまでも努めてきたところではあるが、今後、えひめ国体などの関連性のあるイベントも開催される予定であることから、更なる誘致支援等の充実に努めること。</p> <p>○ 組織体制については、嘱託職員を1名減員するなど体制を見直し、経費節減に努めたことは評価できる。</p> <p>○ なお、これまでも言及しているとおおり、基本財産等の管理運用に当たっては、公債のみで運用する場合も含め、責任ある意思決定と適切な執行管理が行われる体制を確立するために、資金管理運用に関する規程を整備すること。</p>	<p>○ 25年度の決算は、昨年度と比較して受取補助金等が増額となったものの、事業収益の減少や事業費の増加等により、昨年度に引き続き、当期経常増減額は赤字となっており、また、直近5年間の額を見た場合も、黒字は1年のみで、全体として赤字基調であることから、今後の決算の動向を注視する必要がある。</p> <p>○ これまでの2次評価でも言及しているように、松山市はもとより、県や県観光物産協会をはじめとする関係団体、場合によっては近隣各県の関係団体等とさらに連携し、県内へのコンベンション誘致支援の充実に、より一層努めていただきたい。</p> <p>○ また、これまでの経営評価総括で言及したとおおり、基本財産等の管理運用に当たっては、公債のみで運用する場合も含め、責任ある意思決定と適切な執行管理が行われる体制を確立するためにも、規程を整備されたい。</p>
8	愛媛県国際交流協会	<p>○ 平成26年度については、基本財産の運用方法の変更や理事1名の退任により改善に努めているものの、基本財産運用益の減少により経常収益が対前年度比で5%減少し、結果として赤字となっている。引き続き、運用益の増加に向けた運用方法の見直しや事業内容の見直し・コスト削減等により、赤字の解消に努めること。</p>	<p>○ 25年度は、県からの委託料及び民間からの負担金が増額になるとともに、経費節減に努めた結果、3期ぶりに当期経常増減額が黒字となっている。</p> <p>○ 事業については、日本語学習イブニング講座等(公財)松山国際交流協会が実施する事業と内容が重複する事業を統廃合するなど、県内市町や同種の団体等との連携についても進めており、今後ともメリハリをつけた事業展開を期待したい。</p> <p>○ 県職員の派遣見直しについては、体制強化のために非正規職員の正規職員化などの策を講じているところではあるが、中長期的な派遣職員数の逡減計画の作成について、引き続き検討課題として取り組まれない。</p>
9	愛媛県園芸振興基金協会	<p>○ 平成26年度については、法人の補助事業実施に伴う自己資金の持ち出しはなく、当期の決算についても黒字となっているが、法人が事業を継続するためには基本財産等の運用益及び会費収入で管理費を賄っていく必要があることから、これらの限られた収入の中で収支のバランスが図られるよう、より一層の経営効率化と収入の確保を図り、経営基盤の充実に努めること。</p> <p>○ <u>財政状態及び経営成績については、直近5年間のうち3期が赤字であり、かつ直近5年間で純資産が減少している状況であるため、より健全な経営に向けた中長期的経営</u></p>	<p>○ 25年度においては、公益法人移行に伴い採用した員外監事への報酬やシステムネットワークの更新があったため管理費が増大し、当期経常増減額が赤字となっている。</p> <p>○ 当法人は補助事業実施に伴う自己の持ち出しはないが、法人が事業を継続するためには基本財産等の運用益及び会費収入で管理費を賄っていく必要があり、収支のバランスが取れるよう、より一層の経営効率化と収入の確保を図り、経営基盤の充実に努められたい。</p>

No	法人名	2次評価(案)最終	H26年度2次評価
10	えひめ農林漁業振興機構	<p>○ 平成26年度については、基本財産の運用を定期預金から利率の高い公債への振り替えにより経常収益は対前年度比で37%増加しているものの、農地中間管理事業の開始に際し役職員を増員し、これに伴い事務所の拡張や機器整備などを実施したことにより、経常費用が対前年度比58%と増加し赤字となっていることから、今後は健全な経営となるよう努めること。</p> <p>○ 出資法人が継続的・計画的に事業運営を行うためには、組織体制の強化が必要であることから、多様な人材の活用を図るとともに、中長期的な視野に立ったプロパー職員の育成や資質の向上などに努めること。</p>	<p>○ 24年8月からの公益財団法人へ移行するとともに、26年4月からは、名称を「公益財団法人えひめ農林漁業振興機構」へと改称し、従来の農地保有合理化法人から、新しく農地中間管理機構として業務を開始したところであり、新たな役割に期待したい。</p> <p>○ 25年度の決算については、受取補助金等が増加するとともに、経費節減に努めた結果、当期経常増減額の黒字を確保できたことはある程度評価できる。なお、農林水産省が廃止を決定した農地保有合理化事業強化基金(2.95億円)の県費分も含む全額返済に伴う当該基金運用益の減収への対応については、担い手への農地集積・集約化を図る事業を26年度から開始しており、同事業に係る国庫補助金により、財源の確保が図られているが、今後の動向を注視したい。</p> <p>○ 県職員の派遣見直しについては、中長期的な派遣職員数の逡減計画の策定について、引き続き検討課題として取り組まれたい。</p>
11	愛媛の森林基金	<p>○ 平成26年度については、緑の募金額の増などにより黒字に転換したところであり、引き続き安定した運営に努めること。</p> <p>○ 一方、財政状態及び経営成績については、直近5年間のうち3期が赤字であり、かつ直近5年間で純資産が減少している状況であるため、より健全な経営に向けた中長期的経営計画の策定について検討すること。</p> <p>○ 組織体制については、理事がすべて非常勤であり、責任の所在が曖昧となるおそれがある。このため、常勤役員の設置が望まれるところであるが、前述のとおり直近5年間のうち3期が赤字となるなど、常勤化に伴う財源確保ができず、直ちに設置することは困難であるので、今後の課題として検討すること。</p> <p>○ 当法人は、専門的知識と実務経験を有する職員の配置が必要であることから、職員16人のうち15人が兼務職員となっている状況について、業務の遂行上、直ちに解消することは困難とのことであるが、事業量に見合った適正な職員数について検討すること。</p>	<p>○ 25年度からは、国補事業である「森林・山村多面的機能発揮対策」に取り組んでおり、多様な森林整備や里山林の保全活動の支援など公益事業確保に努めた結果、経常収支の赤字額は減少することとなったが、赤字を解消するには至っておらず、当期経常増減額も赤字基調であることから、今後とも注視が必要である。</p> <p>○ 基本財産の管理運用に関する規程については、26年度に整備されたところであり、今後とも適切な管理運用に努められたい。</p> <p>○ また、今後は当財団の公益目的事業が果たす役割や県民生活への寄与度などを更に積極的にPRし、理解を求めるとともに、「緑の募金」や「賛助会費」などの寄付金等を活用し、事業運営に見合う収入の確保に努められたい。</p>
12	えひめ海づくり基金	<p>○ 平成26年度については、基本財産受取利息等の運用益により黒字を計上するとともに、組織体制の面では役員1名を常勤化し、責任の所在を明確化したことは評価できる。</p> <p>○ 法人が所有しているアルゼンチン国債については、26年度末現在で時価が簿価の6割まで下落しており、5割以上下落した場合には強制評価減による損失の計上を強いられることから、今後の国債の市場動向について注視すること。</p>	<p>○ 25年度の決算においては、中央漁業操業安全協会からの給付金カットに伴う受取補助金の減少があるものの、基本財産の債券運用に伴う有価証券売却益による基本財産運用収益を計上しており、全体として当期経常増減額の黒字を継続していることは、評価できる。</p> <p>○ 当法人が保有していた仕組債(国内円貨建てリバースデュアル債)については、すべて公債に振替え、債権運用の方針及び責任体制にかかる諸規程に沿って、理事長が運用方法を承認のうえ事務局が運用するなどの体制を整えたことは、評価できる。</p> <p>○ その一方で、昨年度と同様、25年度においても利付国債の短期保有による売買を繰り返し、依然として経常収益に占める有価証券売却益の割合が高いため、本来業務である公益事業とのバランスに留意する必要がある。</p> <p>○ 当法人が所有しているアルゼンチン国債については、25年度末現在で時価が簿価の6割まで下落しており、これ以上下落が続く場合は強制評価減を強いられる可能性がある。また、当該国債については、価格の下落に対する圧力が強いことから、これからの国際情勢等を勘案しながら、今後の動向を注視していただきたい。</p>

No	法人名	2次評価(案)最終	H26年度2次評価
13	愛媛県動物園協会	<p>○ 当該動物園については、希少動物の繁殖に特に功績のあった園や水族館に贈られる国内最高の賞「古賀賞」を受賞するなど、豊富な経験と専門的知識に基づく適切な飼育及び展示には全国的に定評があることは評価できることであるが、人口の減少、少子化及びレジャーの多様化等により、入場者が減少するなど、動物園を取り巻く厳しい環境への対応が必要である。</p> <p>○ 平成26年度については、入場者は約49万人と対前年度比0.5%減少しているが、入場料収入は対前年度比1.9%増加するとともに、指定管理業務に係る委託料も対前年度比12%増加したことから、経常収益が対前年度比8%増となり、収支は大幅に改善されている。しかしながら、赤字を解消するには至っていないことから、引き続き経費の節減に努めるとともに、民間企業に対し、税額控除を利用できる寄付金制度によるメリットを積極的にPRし、天候に左右されない安定的な収入として確保するなど、あらゆる手段を講じて収入面での改善に努めること。</p> <p>○ 入場者の増加策として、中国や台湾には動物園に類する施設が少ないため、インバウンドの目的地として積極的に活用するとともに、旅行業者等との連携を図るなど、国内のみならず国外からの入場者を引き込む方策を検討すること。また、イベント開催などソフト面の充実、人気動物の繁殖や展示方法の工夫など来園者サービスの向上及び情報発信力の強化など様々な対策を検討・実施するとともに、こどもの城などの近隣施設、学校機関及び社会福祉施設などとも連携し、多方面からの入場者の増加策についても検討すること。</p> <p>○ <u>財政状態及び経営成績については、直近5年間は全てにおいて赤字であり、かつ直近5年間で純資産が減少している状況であるため、より健全な経営に向けた中長期的経営計画の策定について検討すること。</u></p> <p>○ <u>獣医師の県職員派遣については、経営状況等を勘案したうえで見直すべき課題であり、将来的にはノウハウ等を継承したうえで、獣医師のプロパー化について検討すること。</u></p>	<p>○ 当該動物園は、アフリカゾウなど人気動物の繁殖に成功するなど、豊富な経験と専門的知識に基づく適切な飼育及び展示については全国的に定評があるが、人口の減少、少子化、レジャーの多様化及び景気の低迷など、動物園を取り巻く厳しい環境への対応が必要である。</p> <p>○ 開園日の拡大、イベントの充実、積極的な広報宣伝などにより入園者の確保に努めているが、25年度の利用者数は約49万人にとどまり、採算ラインと想定する58万人を大きく下回っている。これに伴い入園料や駐車料金収入も減少し、25年度の決算も含め、4期連続の赤字となっていることから、利用者の確保を図るとともに支出及び収入の両面からの改善を検討する必要がある。</p> <p>○ 各種交付金や補助事業を活用して獣舎のリニューアルも実施しているが、宝くじ助成の廃止による影響は大きく、これまでのような定期的なリニューアルが困難となる等、ハード面に頼った利用者の増加は困難な状況にある。このため、動物園自体の情報発信力を強化するとともに、県内他施設との連携を強化し、大人と子どもの両面から利用者の増加に努める必要がある。また、中国や台湾には動物園に類する施設が少ないことから、インバウンドの目的地として積極的に活用し、国内のみならず国外からの利用者を引き込むことも検討されたい。</p> <p>○ 支出については、23年度から継続的な経費節減に努めているところであるが、近隣施設(こどもの城など)と連携した取組等を検討してはどうか。</p> <p>○ 収入については、入園料収入が全体の19%程度しかなく、入園者の確保だけでは十分な経営改善が期待できないため、積極的な寄付の募集、ネーミングライツ導入の検討及び委託料の見直しなど、入園料以外の収入の確保についても、県所管課と連携しながら、あらゆる手段を講じる必要がある。</p> <p>○ また、経営分析等を活用して法人の状況を的確に把握するとともに、収支構造改善の検討や経営目標の再評価等を行う必要がある。</p> <p>○ 26年4月に県立とべ動物園の指定管理者の指定を更新しており、27年度以降も効率的な施設運営と県民サービスの向上に注力されたい。</p>
14	愛媛県埋蔵文化財センター	<p>○ 平成26年度については、発掘調査事業量の増減により収入が安定しない中、限られた財源で効率的な事業運営を実施し、黒字を計上していることは評価できる。</p> <p>○ 法人の安定運営に向けて、引き続き、所管課と連携して国土交通省等との連絡調整に努め、受託事業量の安定的な確保に努めること。</p>	<p>○ 24年度からJR貨物基地関係の事業を受託したこと等により、当期経常増減額は大幅にプラスとなっている。</p> <p>○ JR貨物基地関係の事業受託による事業量の増加により、正規職員5名、非正規職員5名を増員し、円滑な事業の実施に努めているところである。なお、県からの派遣職員を解消(24年度に3名減員、25年度に1名減員)し、法人の自律性を強化している。</p> <p>○ 今後については、法人所管課による1次評価にあるとおり、JR貨物基地関係事業終了後の事業量の確保と平準化が課題になると考えられることから、当該法人を取り巻く事業の環境については注視する必要がある。</p>
15	愛媛県暴力追放推進センター	<p>○ 平成26年度については、基本財産運用益は25年度と同程度であるが、新規賛助会員の獲得による賛助会費収入の増額に努め、賛助金が対前年度比2.5%増加となった結果、黒字を計上していることは評価できる。</p>	<p>○ 25年度の決算においては、受取会費・受取寄付金及び受取補助金等など経常収益が昨年度と同程度の中、事業費の削減に努めた結果、前期まで当期経常増減額は3期連続の赤字であったが、今期は黒字を確保していることは評価できる。</p> <p>○ 警察と関連が深い業務が多く、相談支援・啓発機関としての役割を果たす必要があることから、業務執行体制の適正化、充実を図るために、人件費比率が高くなる傾向にある。特定資産の積立額からみれば、経営基盤を不安定にするような状況には至っていないが、今後とも一層の収入の確保、経費の削減に留意していただきたい。</p>

No	法人名	2次評価(案)最終	H26年度2次評価
16	松山空港ビル(株)	<p>○ 平成26年度については、LCCの就航により新規需要が創出され過去最高の乗降客数になるとともに、直営売店の売上高、テナントの売店収入及び食堂収入が共に増加し、経常利益が対前年度比1.9%の増加となり黒字を計上したことは評価できる。</p> <p>○ 中長期経営計画の策定に向けた取組を進めているところであるが、施設面において、ターミナルビルの施設・設備の老朽化に伴う修繕費等の支出の増加が懸念されることから、引き続き策定の取組を進めるとともに、今後、当該計画を活用した健全な企業経営に努めること。</p> <p>○ また、国管理空港の基本施設の運営を含めた空港の一体的運営の民間委託を推進する空港経営改革が進められていることから、関係機関と連携を密にしながら、引き続きその動向に注意すること。</p>	<p>○ 25年度はLCCの就航や景気回復を背景とした国内線乗降客数の伸び(+12.3%)に伴い、空港利用者の総数が増加(+11.4%)したことにより、直営売店の売上高等が前年度を上回るなど、株式会社として高い利益を継続して確保していることは、評価できる。</p> <p>○ 国際線乗降客数は、外交問題・大気汚染問題等の影響により、大幅に減少(△26.3%)するなどの懸念材料もあることから、引き続き安定した経営の維持に努められたい。</p>
17	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	<p>○ 平成26年度は、「アイテム部門」の自主企画事業「ダンボールアート遊園地」等のイベントの開催や「アイロット部門」の倉庫棟賃借料収入の増加などにより、経常利益が対前年度比8.5%増加し、9年連続で黒字を計上していることは評価できる。</p> <p>○ なお、累積欠損(13,028千円)については、25年度から26,488千円減少しており、引き続き計画的な解消に努めること。</p> <p>○ 現在、法人が指定管理者となっている植物くん蒸所は、27年度末をもって廃止され、その建物を28年4月に県から譲渡を受ける予定となっているので、その有効な活用方法について検討すること。</p>	<p>○ 25年度は「アイロット」部門での倉庫棟の契約入居の推進や、「アイテム」部門でのイベント開催件数の増加等により、当期純利益は黒字となっている。</p> <p>○ 26年4月に国際貿易センター及び植物くん蒸所の指定管理者の指定を更新しており、27年度以降も効率的な施設運営と県民サービスの向上に注力されたい。</p>
18	松山観光港ターミナル(株)	<p>○ 平成26年度については、「瀬戸内しまのわ2014」のイベント開催による施設提供及び25年度において休業していたレストラン(賃貸施設)がリニューアルオープンしたことによる賃借料収入や駐車場収入の増加により黒字を維持していることは評価できる。</p> <p>○ 27年度は開業15周年に当たることから、記念クルージングや関係団体と連携したイベントの実施等、引き続き収益の確保に向けた取組を進めること。</p> <p>○ 施設整備の面では、開業14年を経て更新すべき設備も増加していることから、事故の未然防止の観点から全体的な点検の実施と早期の対策を講じることで、諸設備の安定運用に万全を期すとともに、施設の老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれるため、計画的な維持修繕に努めること。</p>	<p>○ 25年度の利用者数は減少しているが、建物賃貸事業や駐車場運営事業等については増収となり、当期純利益ベースで黒字を確保していることは評価できる。</p> <p>○ 1次評価でも言及されているが、27年度には日本政策投資銀行からの無利子融資が完済となり、財務状況の更なる改善が期待されるが、本四高速道路の全国統一料金化による影響や施設の老朽化に伴う修繕費の増加などの不安要素があることから、引き続き、船会社をはじめ観光部局など関係機関と連携した船舶利用者の増加に向けた取組みや、ターミナルビルの維持修繕の計画的な実施を継続していただきたい。</p> <p>○ 26年4月に松山観光港ターミナルの指定管理者の指定を更新しており、27年度以降も効率的な施設運営と県民サービスの向上に注力されたい。</p>
19	南レク(株)	<p>○ 平成26年度については、セールス活動実施による団体客や外国人観光客を呼び込むことにより黒字を計上していることは評価できる。</p> <p>○ 平成19年度の減資以降、公認会計士による監査が行われなくなったが、当法人は子会社を有していることから、その経営状況にも留意すること。</p> <p>○ 県が実施を検討している南予地域の観光イベントや、えひめ国体との連携を図り、施設のPRや利用拡大に取り組み、交流人口の拡大や地域の活性化の貢献に努めること。</p>	<p>○ 25年度決算においては、「津島やすらぎの里」の指定管理業務終了により、料金収入及び支出ともに、対前年度比で大幅減となっており、今後は、この事業規模に応じた適切な企業運営に努める必要がある。</p> <p>○ 所管課の1次評価にあるとおり、25年度決算における営業利益は、24年度(津島やすらぎの里を除く。)を下回っているが、積極的なPR活動により「南予いやし博」終了の影響を最小限に抑えており、今後も地元観光資源との連携を図り、南レク施設のPRや利用者拡大に努める必要がある。</p>

No	法人名	2次評価(案)最終	H26年度2次評価
20	愛媛県社会福祉事業団	<p>○ 直営施設においては、安定的な利用者の確保及び利用者処遇の向上に努めたことにより健全かつ安定した経営を維持し、黒字を計上していることは評価できる。</p> <p>○ 平成26年度については、施設の大規模修繕を順次行い、利用者の快適な生活が送れるようバリアフリー化を進めサービスの向上を図るとともに、全国障害者スポーツ大会の競技力強化に関する事業に取り組み、障害者スポーツの普及に努めた結果、施設の利用者が増加している。</p> <p>○ 法人は県障害者スポーツ協会の事務局を兼ねており、社会福祉の増進のために障害者スポーツを振興する観点から、本県で29年度に予定している全国障害者スポーツ大会の開催に向け、同大会に対する県民意識の醸成を図るとともに、関係機関と連携した広報・PR活動にも積極的に協力すること。</p>	<p>○ 運営管理している施設の多くで、月平均利用者数が順調に伸びる等、利用者増大に向けた取組成果が表れており、今後も継続して活動を展開していただきたい。</p> <p>○ 前述のこともあり、当期を含めて、継続的に当期活動収支差額を黒字としている。また、24年度のような特別支出は発生しておらず、経営改善に向けた取組も評価できる。</p> <p>○ なお、26年4月に母子生活支援センター、障害者更生センター、身体障害者福祉センター及び視聴覚福祉センターの指定管理者の指定を更新しており、27年度以降も効率的な施設運営と県民サービスの向上に注力されたい。</p>
21	愛媛県土地開発公社	<p>○ 平成26年度については、25年度に引き続き松山外環状道路及びJR松山駅付近立体交差事業を受託し、受託事業量の減はあったものの安定した事業収益を確保しているとともに、受託量の減少を考慮した職員数の見直しによる人件費の削減を図るなど、経営の安定化に努めた結果、黒字を計上したことは評価できる。</p>	<p>○ 松山外環状道路空港線事業、JR松山駅連続立体交差事業の用地取得が本格実施になったことに伴い、24年度及び25年度については事業量、事業利益ともに安定している。</p> <p>○ 公共事業が縮小傾向にある中で、今回の事業量の増加に伴う職員数の不足については、今後、現在のような事業量が保証される見通しがないため、県から派遣職員数を24年度及び25年度に増員しており、やむを得ない対応と考える。</p>
22	愛媛県住宅供給公社	<p>○ 平成26年度については、17年度をもって分譲事業から撤退しており、現在は既分譲住宅に係る瑕疵担保責任の履行、既分譲団地内に残る公社名義の非分譲資産の市町への移管などの業務を実施しているが、収入源が国債による利息収入のみで少額であることから、事業活動に要する経費により赤字が継続している状況である。</p> <p>○ 28年1月に瑕疵担保責任の義務の履行が必要である期間が満了となっていることから、今後、解散・清算に向けた準備を進めていくとともに、既分譲団地内に残る公社名義の非分譲資産の市町への移管などの残務事務の処理を完了するよう努めること。</p>	<p>○ 1次評価にあるとおり、28年1月には、瑕疵担保責任の義務の履行が必要である期間が満了となることから、既分譲団地内に残る公社名義の非分譲資産の移管などの残務事務の処理を完了するよう努めていただきたい。</p>